

Japan Marketing Academy

※本稿は、提出したフルペーパーを大幅に加筆・修正したものです。

【正式論題】

システム概念の再検討による商業・マーケティング研究¹への新たな視角

神戸大学大学院経営学研究科 博士課程後期課程 渡邊正樹

【要旨】

本研究では、石井淳蔵氏による取引総数最小化の原理の批判的検討、石原武政氏による商業における物象性への視角、この、新たな商人像を提起する二つの議論の中に、機能主義が貫徹されたシステムを相対化しようとする志向性が存在することを、石井(2012)が提示した機能主義的システムの要諦を再検討することによって明らかにしていく。同時に、この二つの議論が提起する理論上の課題が、いずれも、この機能主義的システムに由来する問題から説明可能であることについても確認する。

石井(2012)は機能主義的システムを（１）環境とシステムの境界が所与（２）システムの目的が所与（３）その前提の下にシステムを構成する諸要素の機能を考える、という三つの要件によって規定する。そして、この機能主義的システムの思想こそが、「市場を効率化する存在」としての商人像を根拠づけていたのであり、この機能主義的システムを相対化することが、新たな商人像をより確かなものとする契機となるというのが、本研究の問題意識である。

【キーワード】

取引総数最小化の原理、物象性、機能主義、システム

【本文】

I. 問題の所在 —システムへの視角—

I-1. 石井淳蔵氏の問題提起

「他者性」を心棒に据え、マーケティング研究において独創的な理論を打ち立ててきた石井淳蔵氏が、近年、盛んに問題提起をはかっているのが、取引総数最小化の原理を巡る問題である(石井 2012 ;2014)。石井氏は、この Hall(1948)に始まり、今や「多くの商業の教科書の中で、商業の存在根拠を示すわかりやすい論理として定番として扱われるようになっていく」(石井 2012,p.283)ほど、その妥当性が自明視されているとも言える理論に対し²、その根底から疑問を呈している。

取引総数最小化の原理について確認しておこう。この理論はおおよそ、次のように説明される。

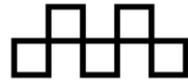
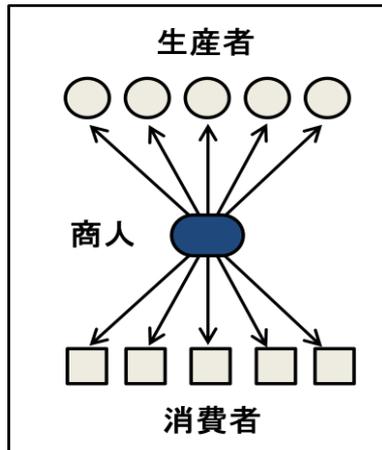


図1. 取引総数最小化の原理 (筆者作成)



ここに5人の消費者と5人の生産者がいるとする(図1)。この時、全ての消費者と全ての生産者が直接取引を行う場合、 5×5 で25回の取引が必要となるのに対し、商人が1人介入することによって、この取引数は10回で済むことになり、15回分の取引が節約される。一般化して言えば、 P 人の生産者と C 人の消費者が直接取引をする場合、取引総数が $P \times C$ であるのに対し、1人の商人が介入すれば、取引総数は $P + C$ に縮減される。そして、この取引総数が節約され市場の効率化がはかれるという機能の中に、商人の存在根拠が見出されることになる。

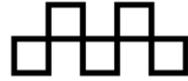
しかし石井氏は、この議論にはある前提が置かれてしまっていると指摘する。

「あらためてホールの議論に戻ると、そこでは、すでにして取引を必要とする当事者が存在しているという前提がある。それがなければ、議論自体が成り立たない。つまり、ホールが最小化すべき『取引数』を問題として取り上げるとき、その取引を構成する売り手と買い手の存在がアприオリに仮定されている。」(石井 2012,p.292)

つまり、取引総数最小化の原理は、既に生産者と消費者が“総数”を形成する状態で存在している秩序を前提とし、そこに時間的に遅れる形で商人が現れた場合を想定して議論が組み立てられている。換言すれば、生産者と消費者による市場が「すでに実体として存在している」(石井 2012,p.292)世界の中に、それを効率化する存在として“後から”登場する商人を、その機能において根拠づけた理論なのである。

しかしこれは、経験的領域において商人と生産者・消費者との関係を注意深く考察した場合、あまりにも現実と乖離した理論なのではないか。石井氏は、大和ハウス流通店舗事業部の事例をもとに批判を展開する(石井 2012,p.295)。

同事業部は、もともとは、流通店舗の設計・建築事業を担っていた。しかし、新たに、日本各地に散在する土地オーナーを新しい契約制度や長期にわたる土地利用の保証を通じて、流通店舗への土地供給者として育成する事業も始めた。同時に、緒テナントに対しては、市場への登場を促すために、様々な店舗開発支援を行った。つまり、この大和ハウス流通店舗事業部は、流通店舗に変わって土地とテナントを結びつけ、新たな市場を創造し



た存在と言えるのである。

石井氏は言う。「その意味で、大和ハウスは、まさに『すでにして仕立て上げられた市場』において最後に登場する役回りではなく、市場が成り立つ以前の世界において（つまり、無の世界において）、最初に世界に登場する役回りを果たしたのである」(石井 2012,p.295)。

石井氏は、石原(2000)による売買集中の原理と業種編成に関する問題提起、田村(2001)による商人による市場形成活動の意義の指摘をさらに発展させ、市場の魅力を拡大し、買い手と売り手を市場に呼び込み育てる存在としての、新たな商人像を提起する(表1)。そこにおいて「市場」は、既に存在する商品・サービスが、同じく既に存在する買い手と売り手の間で取引される「静態的な場」ではなく、商人によって生み出され、商人によって進化する「動態的な場」へと変容する。

表1. 二つの商人像(石井 2012,p.298)

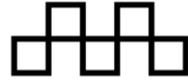
	従来の商人像	新しい商人像
需要構造との関係	需給構造の中でその性格が定まる受動的存在	需給構造をみずから創り出す能動的存在
外部との関係	みずから発展する機制をもたない静態的存在	ニーズを創り出し、機能を付け加える動態的存在
存在の性格	生まれるべくして生まれた、必然的存在	他でもありえた偶有的存在

I-2. 石原武政氏の問題提起

一方、石井淳蔵氏とともに、商業・マーケティング研究における、ラディカルな理論的探求を牽引してきた石原武政氏が、近年、問題提起をはかっているのが、商業における物象性の問題である。まず石原(2006)において、小売業が直面する「まちづくり」の問題に対して、商業研究は「店舗と具体的に向き合ってこなかったのではないか」(石原 2006,p.ii)というある意味驚くべき問題意識のもと、店舗・商品という商業研究における主要な対象に物象性の相を回復させることによって現実との接合点を抽出するという、革新的なアプローチ方法を提示した。さらに、続く石原(2009)では、この中の物象性の問題についてさらに詳細な理論的考察が加えられた。

石原氏の基本的な問題意識は次の通りである。「・・・(商業研究において主流を占めてきた理論は)商品そのものの質量やその商品を取り扱う小売店舗の質量について、リアリティをもって取り扱うことはできなかった。そのことが、流通を語りながら流通の現実接近することを困難にしたのではないか。」(石原 2009,p.5)

「店舗と具体的に向き合ってこなかったのではないか」という問いといい、店舗や商品の質量に対する問題意識といい、一見すると、これまでの商業研究に馴染んできた人間から怪訝に思われかねない問いかけを、石原氏は躊躇なく投げかけていく。「店舗」という言葉自体は、商業研究の中で頻りに登場するものであるし、店舗や商品の「質量」について、何故社会科学に分類されるはずの商業研究において問題としなければならないのか。



しかし石原氏は、ある確信的な認識のもと、これらの主張を展開している。それは、機能として商業を語ることの限界である。少々長くなるが、その核心的な議論がなされている部分を引用しよう。

「機能論の伝統によれば流通機能がまず存在する。機能は空中に浮かんでいるわけではないから、誰かによって担われなければならない。しかし、機能論にとって重要なことは、まずどのような機能が存在するかを確認することであり、それが具体的に誰によって、どのように担われるかは、もちろん関心はあるが、決して最重要課題ではなかった。機能論が流通主体の、それも店舗に関心を向けなかったのは当然といってもよかった。流通に対するもっぱら機能的な理解は、商品や店舗を追放しただけではない。まさに流通機能を遂行する主体としての商人そのものをも追放したのである。すなわち、機能論的にいえば、供給と需要との間に存在する懸隔を架橋するのが流通の課業となるが、流通構造がどのような構成をもつとき、それは最も効率的に架橋されるのかが問題であった。したがって、商人は需給の効率的媒介者として想定されるのであり、それゆえにこそその存在が主張できるとされるのであった。」(石原 2009,p.7)

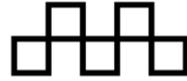
石原氏が見据えるのは、この機能としてのみ捉えられる商業を理論的に相対化し、追放されていた商品や店舗、商人を現実との確かな接点を持つものとして奪還することである。そのために持ち出されたのが、物象性であり質量なのだ。これらの対象に物象性が回復された時、商品や店舗は、質量をもったものとして不可避的に街並みや商業集積の雰囲気形成する要素として存在し、商人は、商業の外部性と対峙し周辺との共生を積極的に果たしていくべき存在へと変化する。石原氏もまた、石井氏とは違う形で、新たな商人像を打ち立てることの必要性を説いているのである。

I-3. 問題意識

本稿の目的は、石井淳蔵氏、石原武政氏、この日本の商業・マーケティング研究を牽引してきた二人の泰斗の近年の研究に内在する共通の志向性を明らかにし、そこに見出される商業・マーケティング研究の新たな可能性を提示することである。

両者の議論は、市場を効率化するだけの存在ではない、新たな商人像を探求しているという点では一致するものの、一見すると、提示された具体的な商人像においては共通点を見出すのは難しい。石井氏は「市場を作り出す存在」であるのに対し、石原氏は物象性を通して「市場の外部へと繋がっていく存在」である。しかしながら、ここにある概念を巡る議論を媒介させることによって、両者の問題提起の中に内在する共通の思想を浮かび上がらせることができる、というのが本稿の主張だ。そして、その手がかりは、石井(2012)において取引総数最小化の原理の批判が展開された章とは別の章にある、次の部分に存在する。石井氏は、林周二氏の『流通革命』を批判する中で、林氏が依拠した機能主義について以下のように指摘する。

「機能主義では、機能に注目することで、『最適な全体にとって、必要な機能は何か』を抽出する。その『形態』は問われず、『機能を担う主体』という概念も背景に退く。



彼らにとっての問題は、諸機能を、どのように組み合わせれば全体としての秩序の維持とさらなる成長が可能になるのかを問うことである。」(石井 2012,p.223)

この「機能主義」が、先の石原氏の「機能論」と強く共鳴していることを感じざるを得ないだろう。どちらも機能に還元された秩序の中で、主体や事物の個性性を捨象してしまう思想である。さらに石井氏は、機能主義の論理を具現化する機制として、システムという概念について言及する。

「機能主義の論理においては一般に、(1) 環境とシステムの境界が所与とされ、(2) システムの目的が所与とされ、(3) その前提の下にシステムを構成する諸要素の機能を考えるという方法がとられる。そして、環境の変化に伴ってシステムの状態が変化し、それに伴ってシステムの各要素に対して必要とされる機能が変化するという方法で、組み立てられる。そこでは、システムの環境変化がシステムの変化をもたらす因果的な関係の把握が分析の中心になる。結果として、自然界の物理現象に似て、『あることが原因となって、あることが結果として起こる』という必然性の構図で議論が進む。」(石井 2012,p.243)

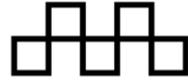
むしろ、石井氏は、ここで機能主義と言われるところの理論的潮流に対しては、既に様々な批判を展開している。「あることが原因となって、あることが結果として起こる」という必然性の構図は、石井氏が最も警戒してきた対象であり、それを相対化する、偶有性の論理が貫徹された反実在の立場の社会理論こそが、石井氏が掲げるマーケティング研究に他ならない。

しかしながら、取引総数最小化の原理を前に、再び、この必然性の構図の中で生み出される商人の存在根拠に疑義を唱えなければならないということは、この機能主義というものが、依然、商業・マーケティング研究の中に深く根を張っていることを物語っているのではないか³。石原氏が、物象性や質量という、現在の商業研究においては特異とも言える概念を持ち出さざるを得なかったのも、その証左なのではないか。そうだとするならば、その機能主義が貫徹されるシステムという機制こそが、二人が暗黙裡に対峙している共通の“敵”なのではないのか。本稿では、以上の問題意識のもと、この機能主義的なシステムを相対化し、商業・マーケティング研究の議論の転換へと繋がるような、新たな視角を提起することを目指していく。

II. システム概念の再検討 – システムの相対化 –

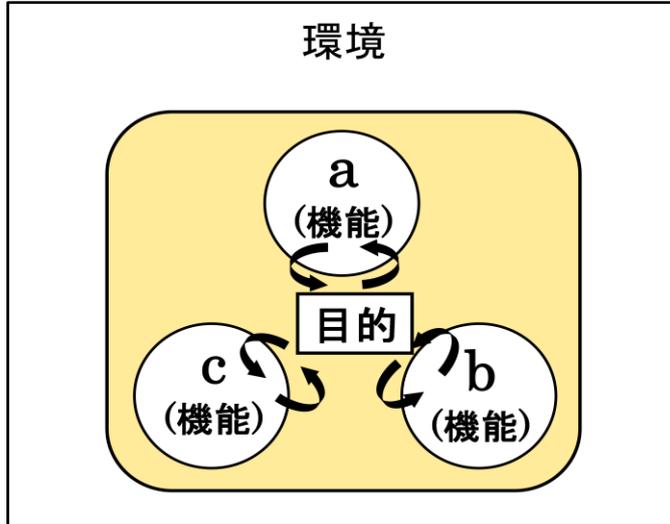
II-1. 機能主義的システムが孕む矛盾

システムとは、要素の集合と要素間の関係からなる全体のことである(今田 2005,p.47)⁴。この基本的な認識のもと、石井(2012)によって提示された機能主義的システム、すなわち(1) 環境とシステムの境界が所与とされ、(2) システムの目的が所与とされ、(3) その前提の下にシステムを構成する諸要素の機能を考える、という三つの要件を満たす機制



に含意されているところを、簡易なモデルを使いつつ検討していく。

図2. 機能主義的システム (筆者作成)

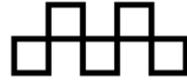


要素 a, 要素 b, 要素 c の, 三つの要素から成るシステムを仮定する (図2)。この時, 「システムの目的が所与」「その前提の下にシステムを構成する諸要素の機能を考える」のであるから, まず目的が初期条件として設定され, その前提の下に, その目的に規定された機能を持つ存在として各要素が布置される。これを個々の要素側から見た場合, 要素はその目的への志向性を内包するものとしてシステム内に生成することになる。

しかし, この機制が内在する第一の問題が, (1) の「環境とシステムの境界が所与」という要件から発生する。所与であるから, 目的同様初期条件として設定されなければならないが, 初期条件であるということは, システムの目的に規定され事後的に生成する各要素以前に, 環境とシステムとの境界が存在していなければならないことになる。ところが, 一般にシステムは「要素の集合と要素間の関係からなる全体」と, 各要素を基点として定位されるため, この環境とシステムとの境界がどのように決まるのか, 少なくとも, ここで議論している機能主義的システムにおいてはそれを規定する論理を見出すことができない。結果的に, 環境とシステムの境界は, 常に曖昧とされたまま, 要素間の相互作用から生成する秩序の外延に事後的に仮構されることになるのである。しかし, これは「環境とシステムの境界が所与」という要件とは矛盾する。

II-2. 機能主義的システムが捨象するもの

次に, この機能主義的システムが理論的抽象の結果として抽出される際に, 捨象される事象について検討する。ただし, 捨象される事象が存在するという自体は, なんら問題となるべきものではない。「なんらかの具体的現象を, その十全な現実性において漏れなく因果的に遡及することは, じっさい上不可能だけでなく, まったく無意味でもある」(ヴェーバー1904, 訳 pp.87-88)からである。つまり, 理論的抽象の過程において, 何らかの事象が捨象されることは不可避と言える。したがって, ここでは, あくまでこの機能主義



的システムが、その論理において捨象する事象を確認することに主眼を置き、補足的に経験的領域に対して演繹的に適用する際に想定される齟齬についても検討する。

(1) 要素の空間的配置の捨象

図2において、要素 a, 要素 b, 要素 c は、要素 a を頂点として、時計回りに要素 b, 要素 c の順で布置されている。しかし、ここでの配置は便宜的なものであり、仮に要素 b を頂点として、時計まわりに要素 a, 要素 c となったとしても、このシステム内の秩序は何ら変わりがないことが想定されている。また、要素 a, 要素 b, 要素 c 相互の距離についても便宜的なものであり、ここにおける絶対的な距離、あるいは相対的な距離は、このシステムが表象する秩序の前提条件とはなっていない。例えば、このペーパーを A4 サイズでプリントアウトした場合、要素 a, 要素 b との間には約 1cm の距離が存在するが、このシステム内の秩序において、この約 1cm の距離というは何ら意味を持たない。つまり、このシステム内には、要素の空間的な配置に規定される秩序は存在しないのである。したがって、このシステムに基づいた経験的領域に対する理論的考察は、そのことが相対化されてしまう契機に直面しない限り⁵、要素の空間的配置が捨象されることとなる⁶。

(2) 要素の時間的配置の差の捨象

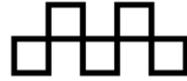
図2において、要素 a, 要素 b, 要素 c は、共時的に存在するものとして布置されている。このシステム内の秩序は、要素 a, 要素 b, 要素 c がシステム内に時間差をもって生成することを想定していない。つまり、システムの目的に規定される形で要素 a, 要素 b, 要素 c が同時に生起し、それを基点とした要素間の相互作用からなる秩序、換言すれば、要素の時間的配置の差に規定されない秩序が想定されている。したがって、このシステムに基づいた経験的領域に対する理論的考察は、そのことが相対化されてしまう契機に直面しない限り、要素の時間的な配置の差が捨象されることとなる⁷。

(3) 主体の外延量の捨象

図2において、要素 a, 要素 b, 要素 c は、システムの目的に規定された機能を有するものとして布置されるが、各要素を構成する主体の外延量による秩序の変容は想定されていない。すなわち、要素 a がある単一の主体によって構成されるか、複数の主体による集合によって構成されるか、あるいは、複数の主体による集合によって構成される場合、その主体の外延量がどの程度なのかによらず、このシステム内の秩序が成り立つことが想定されている。すなわち、各要素を構成するのが 1 個の主体か 100 個の主体か、あるいは 1 万個の主体かに関わらず、このシステムが想定する秩序が成り立つものとされているのである。したがって、このシステムに基づいた経験的領域に対する理論的考察は、そのことが相対化されてしまう契機に直面しない限り、要素を構成する主体の外延量が捨象されることとなる。

(4) 複数の機能を有する主体の捨象

また、図2において、要素 a, 要素 b, 要素 c は、それを構成する主体が、いずれか一つの要素に帰属することが前提とされており、それを前提としたシステム内の秩序が想定



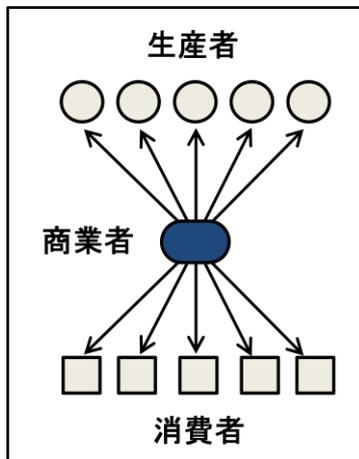
されている⁸。したがって、ある主体が同時に複数の要素に帰属することは想定されてはならず、主体は常に単一の機能を有するものとして表象する。例えば図表3のシステムの場合、少なくとも3個以上の主体によってシステムが構成されることが想定されており、1個だけ存在する主体が、要素 a、要素 b、要素 c の全てに帰属し、3つの機能を同時に果たしてしまうようなこと等は想定外となっている。したがって、このシステムに基づいた経験的領域に対する理論的考察は、そのことが相対化されてしまう契機に直面しない限り、複数の機能を有する主体が捨象されることとなる。

Ⅲ. 再考：取引総数最小化の原理 —システムの綻び—

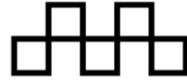
Ⅲ-1. 機能主義的システムの制約

前節での機能主義的システムに対する考察を踏まえ、取引総数最小化の原理について再検討していく(図1)。「P 人の生産者と C 人の消費者が直接取引をする場合、取引総数が $P \times C$ であるのに対し、1人の商人が介在すれば、取引総数は $P + C$ に縮減される。そして、この取引総数が節約され市場の効率化がはかれるという機能の中に、商人の存在根拠が見出されることになる」。これが、この原理の理論的要諦であった。

図1. 取引総数最小化の原理 (筆者作成) ※再掲



ここにおいて商人は、市場というシステムの効率化という目的のもとで定位され、取引総数を節約するという機能によってその目的に寄与する存在であるが故に、その存在意義が認められることになる。「システムの目的が所与」「その前提の下にシステムを構成する諸要素の機能を考える」という、機能主義的システムの中で立ち現れる存在であると言える。「環境とシステムの境界」についてはこの中には明示されていないものの、生産者—商人—消費者という3つの要素の相互作用に基づいた秩序が閉域として存在しているから、環境はその外部に暗黙裡に措定されていると考えられる。つまり、取引総数最小化の原理には、石井氏の言う機能主義の思想が貫かれているのである。そこから演繹的に、取引総数最小化の原理が経験的領域との対応の中で直面せざるをえない問題が指摘できる。



まずは「主体の外延量の捨象」に由来するものである。石井氏は「・・・一人の商人が市場に介入して利益を得るとすれば、それを狙って次々に新しい商人がそこに参入する。その参入は、論理的には、商人たちの利益がゼロになるまで続く。」(石井 2012,p.293)と指摘する。取引総数最小化の原理自体には、主体の外延量を規定する機制が存在しない。つまり、この原理は、市場全体の効率化という目的から逸脱しない程度の数だけ商人が存在するということが暗黙裏の前提となっているのである。したがって、経験的領域において、もしこの目的から逸脱する行動をとる商人が現れた場合、その事態に対する取引総数最小化の原理の説明力は制約され、商人の存在根拠が見出されないこととなる。

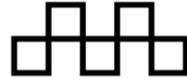
続いて「要素の空間的配置の捨象」に由来するものがあげられる。取引総数最小化の原理においても、空間自体は、要素間の懸隔を生み出すものとして表象しているが、そこにおける空間とは、あくまで抽象化され、距離を生み出すだけの存在として捉えられている。これを、物象性を媒介に店舗の質を回復させ、その店舗が土地との固有の関係をもった空間的秩序の中で、商業と「まちづくり」との関係を再考しようとしたのが石原(2006;2009)であったと言えよう。「要素の空間的配置」が捨象される取引総数最小化の原理が想定する秩序には、街並みも商業集積の雰囲気も、存在する余地がないのである。

次に、「複数の機能を有する主体の捨象」に由来する問題をあげる。石井氏は、石井(1996)において、商人という存在を、同時に消費者でもあり、家族の一員でもある様態において捉えた⁹。つまり、ここにおける商人は、システムにおいて取引総数を節約するという機能のみを果たす存在ではない。石井(1996)において捉えられた世界には、取引総数最小化の原理では根拠づけることのできない秩序が存在しているのである。逆に言えば、取引総数最小化の原理が想定するのは、商人が、同時に消費者であったり生産者であったり、あるいはその他の何者かであったりすることがないという前提のもとで、生成する秩序なのである。また、石原氏が物象性の回復によって見出そうとした、商業の外部性を意識する商人というのも、商人と同時に地域コミュニティの一員でもある存在として、捉えることができよう。

III-2. 閉ざされた全体

以上、取引総数最小化の原理に機能主義的思考が貫かれているが故に、経験的領域との対応の中で生起する問題について検討してきたが、それは、この理論が抽出される際に捨象した事象が存在することに由来するものであった。端的に言えば、議論されたのは、この理論の説明力である。しかし、石井氏や石原氏による問題提起には、単に説明力の問題として片付けることのできない問題に対する視角も含意されている。次に検討するのは、取引総数最小化の原理自体に内在する、論理的矛盾に由来する問題である。

まずは、この原理が二重の秩序を内包してしまっている点があげられる。既に石井(2012)において執拗に指摘されている通り、取引総数最小化の原理とは、既に生産者と消費者によって構成される市場が存在していることを前提として、そこに時間的に遅れる形で商人が現れた場合を想定して議論が組み立てられている。商人だけに焦点をあて、そこからこの原理が想定する秩序を俯瞰すれば、あくまで機能主義的に見出される商人の存在根拠というものが浮かび上がる。しかし、それは事後的な視点から捉えられる偶有的な世界ではない。商人が登場する前の秩序は、どのように生成したのか。全ての消費者との直接取



引を志向する生産者，全ての生産者との直接取引を志向する消費者という，徒労とも言うべき行動に対して何の疑問も持たない存在が，何故布置されるのか。取引総数最小化の原理とは，本来，時間軸の存在しない二次元の共時的位相に，捨象されるべき「要素の時間的配置の差」を無理矢理残存させるという，矛盾を内包させた理論なのである。

さらに指摘できるのが，前節にて議論した，機能主義的システム自体が持つ，環境とシステムの境界が常に曖昧とされるという問題である。石井氏は，水越(2011)による，取引総数最小化の原理が，あらかじめ取引網の全体を見通せること，生産者と消費者が“総数”を形成する状態で存在していることを前提としているとの指摘を受け，取引総数最小化の原理について，次のように結論づけている。

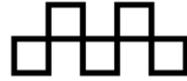
「結局，取引総数最小化の原理は，見通すことができない全体を見通したと仮定することで，つまり市場の実在性を想定することで，そこに働いているはずの商人の本分たる創造的な活動を覆い隠してしまう。そして，前もって想定されていた範囲の中に商人像を吸収する。」(石井 2012,p.304)

ここにおいて，全体が見通せないのはなぜか。仮に2人の消費者と2人の生産者，そして1人の商人による5人の市場が存在とすれば，十分全体を見通すことはできそうである。しかし，取引総数最小化の原理から演繹される秩序においては，それでもやはり全体を見通すことはできないのである。

この原理が説明される時，多くの場合「ここに●人の消費者と●人の生産者がいるとする」という仮定が置かれる。ここでの人数が「3人の消費者と3人の生産者」であろうと，「5人の消費者と5人の生産者」であろうと，この取引総数最小化の原理は説明可能である。3人でも5人でも関係がない，ということは同時に，1万人でも10万人でも，あるいは100兆人であっても理論上は構わないことを意味する。そして最終的には，無限の消費者と無限の生産者であっても，そこに登場する1人の商人によってたちまち市場は効率化される。これが取引総数最小化の原理の論理である。

ここで，機能主義的システムにおける「環境とシステムの境界が所与とされる」という要件が，取引総数最小化の原理が孕むもう一つの矛盾を浮かび上がらせる。先に指摘したように，環境とシステムとの境界が所与であるが故に，このシステムには環境とシステムとの境界を規定する論理が存在しない。問答無用で，はじめに境界ありきの秩序なのである。しかしながら，このシステム内の秩序は各要素の相互作用として説明されるため，環境とシステムの境界は曖昧とされたまま，要素間の関係から生成する秩序の外延に境界が事後的に仮構されることになる。ところが，この要素が外延的な制約を受けない場合，要素の集合は無限に向けて外延的な拡大を続けてしまうのである。商人が消費者と生産者との懸隔を埋めようとする中，その消費者と生産者が何人いるかわからない世界においては，その外延が不確定になるのは不可避であり，不確定ということは無限に拡大することもありうるのだということが出来る¹⁰。よって，決して全体は見通すことができないのである。これが恐らく，石井氏の指摘する，最小化という機制を語った途端に想定されてしまう「ある閉ざされた全体」(石井 2012,p.283)の正体ではなかったか¹¹。

むしろ，これは純粹に理論的な世界の話である。ここに石原氏の言う物象性を回復させ



た時、要素の集合は物理的制約によって外延的な限界を持つこととなる。例えば、日本の中に、無限の消費者と無限の生産者が存在することなど想定できないし、また想定すること自体無意味である。しかしながら、取引総数最小化の原理に内在する論理は、その無意味な事態を演繹的に生み出してしまうのである。

IV. 議論の展開 ー反システムの志向ー

以上、石井淳蔵氏による取引総数最小化の原理の批判的検討、石原武政氏による商業における物象性への視角、この、新たな商人像を提起する二つの議論の中に、機能主義が貫徹されたシステムを相対化しようとする志向性が存在することを、石井(2012)が提示した機能主義的システムの要諦を再検討することによって明らかにしてきた。同時に、この二つの議論が提起する理論上の課題が、いずれも、この機能主義的システムに由来する問題から説明可能であることを指摘した。この機能主義的システムの思想こそが、「市場を効率化する存在」としての商人像を根拠づけていたのであり、この機能主義的システムを相対化することが、新たな商人像をより確かなものとする契機となるものであると考える。

それでは、これまでの議論が、商業・マーケティング研究に対して、どのような視角を新たに提示しうるのか。その試論を以下に展開していく。

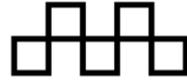
IV-1. 経済学の呪縛からの解放

石井氏の指摘する、「需給構造をみずから創り出す能動的存在」としての商人とは、すなわち、新たな形で市場に定位された“*The Visible Hand*”なのではないか。経済学者、野原慎司氏は、アダム・スミスの画期性は「個々の経済行為の主体（経済主体）の発見とその相互運動からなる空間（経済社会）の発見にあった」と指摘する(野原 2013,p.232)。この考えに依拠するならば、アダム・スミスが、市場を俯瞰する超越的な立場からこのシステムを見出し、それをすぐさま「見えざる手」に委ねてしまったのに対し、石井氏は、あくまで現実の商人の視点から市場を捉え、彼らによる個々の実践の結果として主体と空間が生成する局面を捉えたのだと言えよう。

既に経済学とは異なった独自の領域を形成している商業・マーケティング研究ではあるが、依然、その影響は大きいものであるように映る。取引総数最小化の原理が前提とする、消費者と生産者によって構成された市場というものも、残存する経済学由来の機制と捉えられなくもない。機能主義的システムを相対化し、新たな商人像を打ち立てる試みとは、経済学の「見えざる手」が俯瞰している「閉ざされた全体」としての市場を解体することによって、経済学の呪縛から商業・マーケティング研究を解放するための理論的実践であるとも言えよう¹²。

IV-2. 社会学の呪縛からの解放

石原氏による物象性の議論を基点とすると、社会学批判への視角も導きだしうると考えられる。言うまでもなく、商業・マーケティング研究は、社会学からも大きな影響を受けてきた。直接的に社会学の研究への参照がない場合でも、デュルケムが提示した社会的事



実を「物のように考察する」、すなわち個人にとって外在的な存在として捉えるという視点や、ヴェーバーの「理念型」の考えに依拠していない研究を探すのは、おそらく困難であろう。

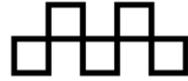
しかし、この社会学においては、最初から、石原氏の言う物象性が捨象されていたのではないか。そうであるとすれば、石原氏による問題提起は、商業・マーケティング研究が、もはや社会学の方法論に安易に依拠することができないことを示すものなのではないか。例えば、デュルケムによる有名なテーゼ、「第一の、そしてもっとも基本的な規準、それは、社会的諸事実を物のように考察することである。」(デュルケム 1895, 訳 p.71 ※傍点本文のまま)からは、自動的に次の命題が導き出される。すなわち、「社会的事実は、物そのものではない」である。「物のように」ということは、対象とされている社会的事実自体は、「物そのものではない」ことが前提とされていると言えよう¹³。さらにここからは、「物そのものではないものとして、社会的事実を考察するのが社会学である」という命題も導き出される。ここにおいて、実は、物象性の捨象が暗黙裡に正当化されていたのではないか。

また石原氏は、商業研究は、「まちづくり」の現実に向き合おうとする限り「・・・(商業研究が)まったく考慮さえしなかった要因に向けて拡張する必要がある。」(石原 2006, p.7)と主張する。そして、議論をその「まったく考慮さえしなかった要因」へと接合するための機制として提起されたのが物象性という概念なのだとと言える。しかしこれは、「・・・つねに無限に多様な個別現象の特定の側面、すなわち、われわれが一般的な文化意義を認める側面のみが、知るに値し、そのみ¹⁴が因果的説明の対象となるのである」(ヴェーバー 1904, 訳 pp.87-88 ※傍点本文のまま)と主張する、ヴェーバーに対するアンチテーゼとして解することもできるのではないだろうか。ここにおいて、機能主義的システムを物象性によって相対化しようとする試みは、商業・マーケティング研究を、社会学の呪縛からも解放するための実践であるとも言えそうである。

V. まとめ —システムの彼岸—

最後に、本研究の課題と展望について確認する。まずは、システム概念に関するさらなる検討が必要であろう。本稿では、石井(2012)が提示した枠組をもとに、簡易なモデルによって機能主義的システムに関する検討を行ったが¹⁴、言うまでもなく、システム概念については膨大な研究の蓄積が存在する。システム概念の議論の系譜を遡及し、この機能主義的システムというものが、どのような起源を持ち、どのように商業・マーケティング研究を規定していたかを確認する作業が必要であろう。その中では、パーソンズやマートン、オルダースン等の再検討の他、自己組織性やオートポイエシスなどの、システム論と呼ばれる超領域的な研究を志向する分野についても検討されねばならない。

次に、商人とマーケター、この二つの概念の整理である。石原氏は終始、「小売店舗をもって営業する商人」(石原 2006, p.30)を前提として議論を展開しているのに対し、石井氏は、「マーケターは、供給者や需要者や商品などを含め、市場自体を創り出す存在、いわば市場創造の主ともなる存在である」(石井 2012, p.318)と指摘する等、マーケターにも拡張可



能な存在として商人を捉えうることを示唆している。ここに内在する問題についても明らかにしていく必要があると言える。

また議論の実務的な課題への接合も必要であろう。本稿で抽出された理論的問題を、実務における課題解決に直接的に繋げていく必要がある。現在の見通しでは、石原氏が志向する「まちづくり」への貢献の他、地域ブランド研究の分野に対しても、示唆を与えるものになりうると考えている。地理的空間として表象する地域は、まさに物象性と不可分の存在である。また、地域ブランド研究においては、主体の多様性と、地域の境界の不確定性が、固有の課題として議論されている(久保田 2004; 阿久津・天野 2007; 青木 2007; 和田他 2009)。前者は、地域の主体が「複数の機能を有する主体」として存在し、かつその様態が流動的であること(矢吹 2010,p.13)に由来すると考えられ、後者は、地域を考察するにあたっては、「環境とシステムの境界が所与」という枠組では、そもそも対象を捉えることができないことを示す。そこにおいては、環境とシステムの境界を規定する機制を内包した、新たなシステム概念を打ち立てることが課題となるであろう。

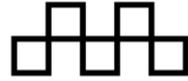
最後にもう一つ、残された大きな課題が存在する。それは「なぜ商人が生成するのか」である。この大きな問題に対し、ここで軽々しく論じることはできないが、おそらくマルクスによる、あの有名なテーゼが示唆を与えているのではないか。

「商品交換は、共同体の終わるところで、すなわち共同体が外部の共同体または外部の共同体のメンバーと接触する点で始まる」(マルクス 1867,訳 p.134)

商人は「システムの彼岸」において生成するのではないか。そうだとすれば、取引総数最小化の原理の問題とは、商人を「システムの内部」で根拠づけようとした、まさにそのことにあるのではないだろうか。

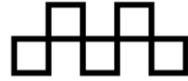
参考文献

- 青木幸弘(2007)「地域ブランドを地域活性化の切り札に」『地銀協月報』2007年2月号, pp.2-7。
- 阿久津聡・天野美穂子(2007)「地域ブランドとそのマネジメント課題」『マーケティングジャーナル』27(1), pp.4-19。
- 池田清彦(2001)「生き返るクマムシー『配置』と『生命』」『現代思想(総特集システムー生命論の未来)』29(3), pp.28-35。
- 石井淳蔵(1996)『商人家族と市場社会』有斐閣。
- 石井淳蔵(2009)「小売業態研究の理論的新地平を求めて」, 石井淳蔵・向山雅夫編『小売業の業態革新』中央経済社。
- 石井淳蔵(2012)『マーケティング思考の可能性』岩波書店。
- 石井淳蔵(2014)『寄り添うカーマーケティングをプラグマティズムの視点から』碩学舎。
- 石井淳蔵・石原武政編(1996)『マーケティングダイナミズムー生産と欲望の相克ー』白桃書房。



Japan Marketing Academy

- 石原武政(2000)『商業組織の内部編成』千倉書房。
- 石原武政(2006)『小売業の外部性とまちづくり』有斐閣。
- 石原武政(2009)「流通研究における物象性－商業集積の魅力と商業の基礎理論との接点を求めて－」『産研論集』No.36, pp.3-11。
- 石原武政・竹村正明(2008)『1からの流通論』碩学舎。
- 今田高俊(2005)『自己組織性と社会』東京大学出版会。
- 河本英夫(2002)『システムの思想－オートポイエーシス・プラス』東京書籍。
- 柄谷行人(1989)『探究Ⅱ』講談社。
- 栗木契(1996)「消費とマーケティングのルールを成り立たせる土台はどこにあるのか」, 石井淳蔵・石原武政編『マーケティングダイナミズム－生産と欲望の相克－』白桃書房。
- 栗木契(2003)『リフレクティブ・フロー－マーケティング・コミュニケーション理論の新しい可能性－』白桃書房。
- 栗木契(2012)『マーケティング・コンセプトを問い直す－状況の思考による顧客志向』有斐閣。
- 栗木契・水越康介・吉田満梨(2012)『マーケティング・リフレーミング－視点が変わると価値が生まれる』有斐閣。
- 久保田進彦(2004)「地域ブランドのマネジメント」『流通情報』No.418, pp.4-18。
- 小林哲(2012)「B級ご当地グルメの祭典『B-1グランプリ』～地域ブランドの競争と強調～」『季刊マーケティングジャーナル』31(3), pp101-117。
- 志賀浩二(2013)『数学が生まれる物語 第1週 数の誕生』岩波書店。
- 高嶋克義(2012)『現代商業学(新版)』有斐閣。
- 棚橋豪(2007)「風呂チャンネル論の再検討－二つの商人像とその混同について－」『産業と経済』奈良産業大学, 第22巻第2号, pp1-19。
- 田村正紀(2001)『流通原理』千倉書房。
- 野原慎司(2013)『アダム・スミスの近代性の根源－市場はなぜ見出されたのか』京都大学学術出版会。
- 林周二(1962)『流通革命－製品・経路および消費者』中公新書。
- 原田英生・向山雅夫・渡辺達朗(2010)『ベーシック流通と商業(新版): 現実から学ぶ理論と仕組み』有斐閣。
- 古川一郎編(2011)『地域活性化のマーケティング』有斐閣。
- 古澤満(2001)「不均衡(ディスパリティ)進化論－『振動する遺伝子システム』と『進化のポテンシャルティ』」『現代思想(総特集システム－生命論の未来)』29(3), pp.36-55。
- 水越康介(2011)『企業と市場と観察者－マーケティング方法論研究の新地平』有斐閣。
- 水越康介・藤田健編(2013)『新しい公共・非営利のマーケティング－関係性に基づくマネジメント』碩学舎。
- 矢作敏行(1996)『現代流通 理論とケースで学ぶ』有斐閣。
- 矢吹雄平(2010)『地域マーケティング論－地域経営の新地平』有斐閣。
- 山下和也(2010)『オートポイエーシス論入門』ミネルヴァ書房。
- 山下和也(2013)『システムという存在』晃洋書房。
- 和田充夫・菅野佐織・徳山美津恵・長尾雅信・若林弘保(2009)『地域ブランド・マネジメ



Japan Marketing Academy

ント』有斐閣。

カール・マルクス(1867)『資本論 第一巻(上)』(今村仁司・三島憲一・鈴木直訳, 筑摩書房, 2005)。

ヴェーバー, マックス(1904)『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』(富永祐治・立野保男訳, 折原浩捕訳, 岩波文庫, 1998)。

デュルケム, エミール(1895)『社会学的方法の規準』(宮島喬訳, 岩波文庫, 1978)。

Bertalanffy, Ludwig von (1968), *General System Theory - Foundations, Developments, Applications*, George Braziller.

(長野敬・太田邦昌訳『一般システム理論—その基礎・発展・応用—』みすず書房, 1973)

Hall, Margaret (1948), *Distributive Trading: an Economic Analysis*, Hutchinson's University Library.

(片岡一郎訳『商業の経済理論—商業の経済学的分析—』東洋経済新報社, 1957)

注

1 本研究が議論の基点とする石井(2012), 石原(2006;2009)においては, 対象としている研究領域の呼称が必ずしも一致しているわけではない。石井(2012)では, 「マーケティング研究」が, 流通・商業を内包する広義のものとして捉えられている。一方, 石原(2006)では「商業論」が使用され, 石原(2009)では, 「流通研究」が商業を内包するものとして捉えられるとともに, マーケティング研究に関する議論についても言及されている。本稿では, おおよそ両者が想定している領域に大きな違いはなく, また「対象と向き合う姿勢」(石原 2009, p.3)を重視している点においては一致していると考え, 便宜的に商業・マーケティング研究と総称することとする。

2 矢作(1996), 石原・竹村(2008), 原田・向山・渡辺(2010), 高嶋(2012)など, 多くの商業・流通研究の教科書において, この原理が商業の存在根拠として取り上げられている。ただし, この原理の呼称は文献によって異なっており, 「取引総数最小化の原理」として統一されていない。

3 後述するように, 取引総数最小化の原理自体に環境は明示されていないが, 本稿では機能主義的システムの範疇に入るものとして捉える。生産者—商人—消費者という3つの要素の関係に基づいた秩序が全体を形成しつつ閉域として存在していることから, 環境はその外部に暗黙裡に指定されていると考えることができ, また, この中から「市場の効率化」を目的とする商人が登場するのは, 何かしらの環境の変化があったことによるものだと捉えられるからである。

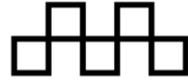
4 システムの定義については, その他に, 以下のようなものがある。

「システムとは相互に作用する要素の複合体である」(Bertalanffy 1968, 訳 p.51)

「ここではシステムを要素の動的相互作用に基づく全体と規定しておく。」(山下 2013, p.viii)

Bertalanffy の一般システム理論には様々な批判が加えられたが, システムの定義自体に, 根本的な改変はなされていないと言えそうである。

5 「そのことが相対化されてしまう契機」とは, 例えば, 大型の小売店舗と中小の小売店舗を対象とした事例研究の中で, その具体的な位置関係が問題となる場合等である。この場合, そこにおける秩序を機能主義的システムから演繹的に説明しようとする際に, 理論上は捨象されている「要素の空間的配置」についても, 分析・解釈の中で考慮せざるをえない。以下, 3.2.2~3.2.4の項目についても同様に, 考察の対象となる経験的領域に理論上は捨象されていた要素が存在し, それが問題となる場合に, そのことが機能主義的システムの理論を「相対化する契機」となる可能性があるのだと言える。



6 生物学者の池田清彦氏は、生命システムにおいて、DNA やタンパク質などの高分子の配置がルールを規定する局面が存在することから、ルールが物質の配置を規定しているように見えるのは、あくまで事後的に見た場合の様態であると指摘する。ここから、社会システムと生命システムの違いについて留意する必要があるとしながらも、会議において、参加者の席順が合意形成のプロセスに影響を与える可能性を説く(池田 2001,pp.30-35)。つまり、要素の構成が全く同じ集合であっても、そこにおける要素の空間的配置が異なれば、生成する秩序も異なってくる可能性があると言えよう。

7 同じく生物学者の古澤満氏は、ある生物のゲノム DNA の塩基配列が解明されたとしても、変異がどのような順番で起こったのかが明らかにならない限り、結果として、その生物がなぜそのような形質になったのかは説明できないとする。つまり、仮に、これまで入った変異が集合としては同じ構成の、複数の生物がいたとしても、その変異がどのような順番で入ったかによって、その生物の形質は異なってくるのである(古澤 2001,pp.36-37)。これについても、社会システムへの安易な援用には注意する必要があるものの、システム内の要素の時間的配置の差が秩序に与える影響についても検討する必要があるだろう。例えば、商店街と大型小売店舗について、その共時的関係性が問題とされる場合でも、多くの場合、そこには「商店街→大型小売店舗」という時間的配置の差が暗黙裡に置かれることとなる。しかしながら、東日本大震災の被災地などでは、「大型小売店舗→商店街」と、逆になるケースもありうるだろう。

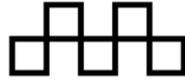
8 システム内の要素と主体との関係に関する議論については、さらなる精緻化が必要であるが、ここではひとまず、社会システムに関する多くの議論が暗黙裏の前提としていると思われる、社会的分業のもとで、1 個の主体が、一つの要素に帰属し、単一の機能を有するという状況を想定している。

9 石井(1996)では、小売業と商人家族とを、「家族従業」と「消費社会」という問題を媒介にして結びつけるという試みがなされている。この中で商人は、同時に「消費者」でもあり、さらには「家族の一員」でもある存在として捉えられている。「消費者」が「生産者」となる局面が存在することについては、ユーザーイノベーションをはじめ、近年のマーケティング研究の議論の中でも指摘されるところであるが、この石井(1996)は、需給関係に還元できない「家族」という存在の重要性を浮かび上がらせているという点において、画期的な研究であったと言える。

10 数学者の志賀浩二氏は、自然数の本質を、3 が 4 を、5 が 6 を喚起させるという、「+1」への志向性の中に見いだしている(志賀 2013,pp.17-42)。「環境とシステムとの境界を規定する論理」とは、この自然数の本質を制約する機制と言い換えることもできよう。後述するように、石原氏の言う物象性は、その一つになりうると考えられる。

11 石井(2012)においても、次のように指摘されている。「注意したいことは、・・・(機能主義においては)『全体を成り立たせている価値とは、何か』という議論は分析の枠外に置かれることである。たとえば、『その全体が、どのようにして生成するか』とか、『秩序をもたらす価値は、いかにして生まれるか』といった問題は、機能分析の対象とはならない。すでにある秩序が、いかにして保たれるかが、議論の主題となる」(p.252)。まさに「閉ざされた全体」こそが、問題の核心であると言えよう。

12 このことは、補助線としてシステム論の系譜に関する議論を踏まえると、以下のように捉えることも可能である。河本(2002)によれば、システム論の系譜は、次の三世代に分けることができるという。システムを構成する要素の関係を初期条件として設定しておき、そこでの変化を捉えようとする第一世代(サイバネティクス等)。初期条件が不確定で、生成プロセスがシステムを構成する要素となり、ある生成プロセスが、次の生成プロセスの開始条件となるという連鎖の中で変化を捉えようとする第二世代(自己組織システム)。さらに生成プロセスの連鎖の中に、システムを構成する要素自体を書き換えていく機制を内包させた第三世代である(オートポイエーシス)。この中で、本稿におけるこれまでの議論を展開させると、企業と家計と政府を初期条件として設定する主流派経済学の市場、あるいは、消費者と生産者による秩序が存在することを前提とする取引総数最小化の原理は、第一世代のシステムに属するものであると言える。一方、商人が、個体を消費者や生産者として生成させていくプロセスにおいて秩序を捉えた石井氏の議論は、第三世代のシステムを見据えたものであると考えられる。



13 デュルケム(1895)では、以下の記述も見られる。「じっさい、筆者は、社会的事実を物質的な物であるとはっていない。いかに異なる様式をとっているにせよ物質的な物と同じ資格における物である、というにすぎないのだ。」(訳 pp.23-24)。

14 これは、「機能主義という、何か理解できない方法のように見えるかもしれないが、われわれが日常でよくするところの考え方でもある」(石井 2009,p.314)という石井氏の指摘を受け、日常的な感覚の中で理解されているレベルを見据えた上で、このシステムについて再検討を行うという趣旨に基づくものもある。